

意見書案第5号

沖縄の米軍ヘリ墜落による、飛行中止を求める意見書

上記事項に関し、別紙のとおり意見書を提出することについて議会の議決を
求める。

平成30年3月23日提出

提出者	中間市議会議員	柴田芳信
賛成者	〃	田口澄雄
〃	〃	田中多輝子

沖縄の米軍ヘリ墜落による、飛行中止を求める意見書

2017年10月11日午後6時すぎ「高江に米軍大型ヘリ墜落！」の報が県民を震撼させました。13年前、沖縄国際大学墜落したCH53D大型ヘリと同型機の墜落です。多くの県民は「またか！」の「第一声を」上げました。

CH53eヘリは、沖縄国際大学墜落時にも放射能物質ストロンチウム90が発見されましたが、今回もその懸念が示されました。ストロンチウム90は、体内に摂取すると長く残留し、骨がんなどを引き起すとされています。しかもこの周辺には、那覇市をはじめ県民の水がめとなっている「福地ダム」がありこうした放射能物質による汚染問題は、県民にとっての深刻な「脅威」です。

さらに、12月7日宜野湾市でCH53eヘリの部品が保育園の屋根に落下、12月13日宜野湾市でCH53eが普天間第二小学校に窓を落下、児童一人が軽傷。2018年1月6日うるま市でUH1ヘリが海岸に不時着、1月8日読谷村で、AH1ヘリがリゾートホテル近くに不時着、1月23日渡名喜村の村営ヘリポートに不時着と、普天間基地所属の米軍機の事故が相次いでおり、不時着も今年に入って3回目です。

米軍や日本政府に対する県民の怒り・不信は限界を超えようとしています。

以上により、日本政府として米軍ヘリの飛行中止を求めるよう、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成30年3月23日

中間市議会

衆議院議長 大島 理森 様
参議院議長 伊達 忠一 様
内閣総理大臣 安倍 晋三 様
外務大臣 河野 太郎 様
防衛大臣 小野寺五典 様
内閣府特命担当大臣
(沖縄及び北方対策担当) 福井 照 様